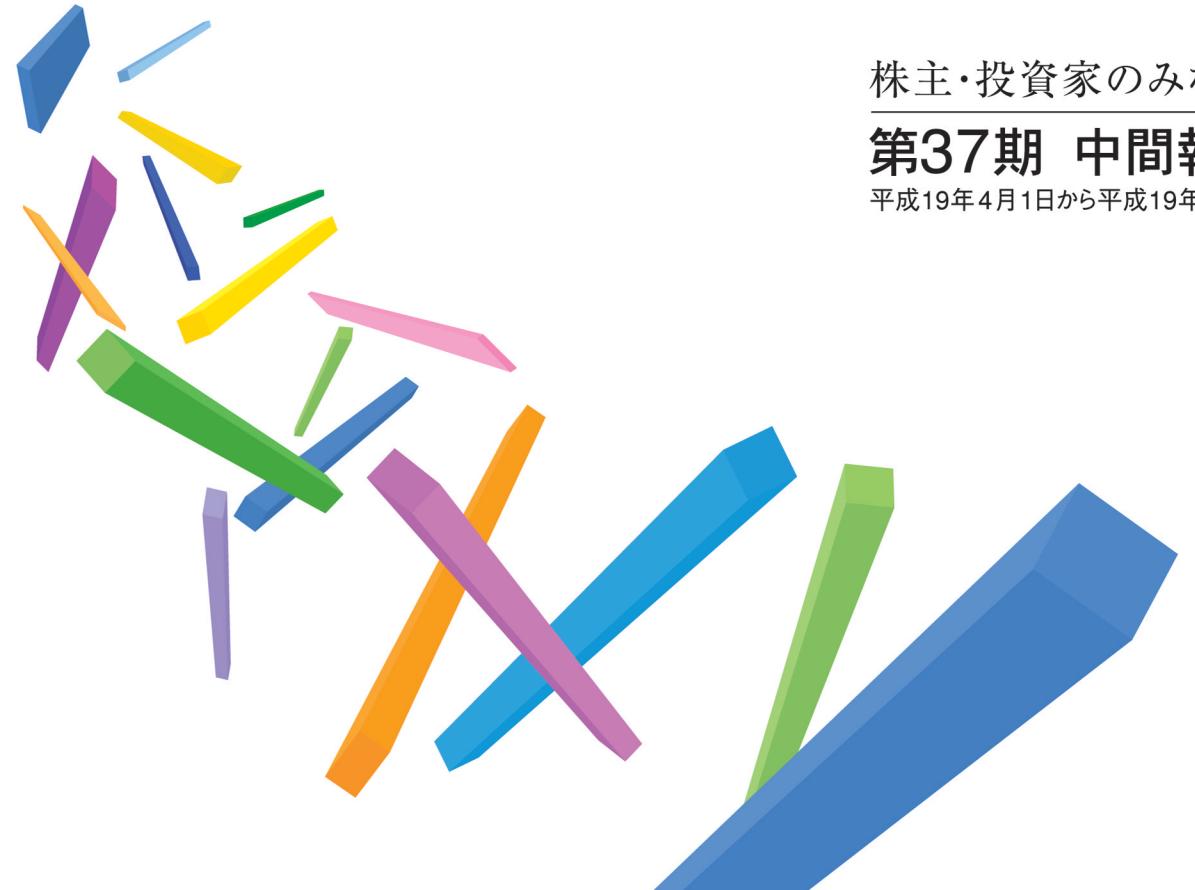




日本ラッド株式会社  
証券コード/4736

株主・投資家のみなさまへ  
**第37期 中間報告書**  
平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

Research And Development



ホームページのご案内

当社ホームページにおいて最新の情報を公開しております。是非一度ご覧になってください。

<http://www.nippon-rad.co.jp/>

当社ホームページ以外にも、右記のURLをご参照ください。ジャスダック ホームページ <http://www.jasdaq.co.jp/>



日本ラッド株式会社

本社：東京都新宿区四谷4-16-3

TEL: 03-5919-3001 FAX: 03-5919-3310

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第37期の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におきまして、当社グループの属する情報サービス業界は、情報化投資意欲の高まりから、IT投資は堅調に推移いたしました。コストパフォーマンスに対する要求の高まりや、エンジニア不足への対応などには、一層厳しいものがありました。

このような環境のもと、当社はコアビジネスであるソフトウェア受託開発体制の充実と顧客基盤の拡充を図るとともに、高収益体質への転換と中期的成長の基盤構築を目指し、プロダクツ事業部門の強化およびソフトウェア受託開発事業部門との連携強化を進め、今年6月に本格的に販売を開始した、次世代データ統合ソリューションETI Solution®をはじめとする高品位パッケージソフトを核とした、新たなビジネスモデルの構築をはじめしております。

その結果、当中間期の業績におきましては、連結売上高20億82百万円と概ね前年同期並みとなりました。連結経常利益につきましては、ETI Solution®日本語版の販売促進活動の本格化や、JSOX法への対応など、経費が先行して発生したことが影響し、10百万円と前年同期の49百万円を下回る結果となりました。また、当期の業績予想に織り込んで公表しておりましたとおり、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に移行する事による積立不足額44百万円を当第1四半期において積み立てたほか、当中間期において有価証券評価損57百万円および前渡金評価損86百万円を計上したこと等により、当中間純損失は1億49百万円となりました。

当業界を取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。そのような経営環境のもとで、当社は創業以来築き上げてきたソフトウェア受託開発体制のさらなる強化による増収と、ETI Solution®導入実績および横展開の早期実現による新たな収益モデルの確立を向輪で推進し、掲げた目標の達成に向かってまい進してまいります。また、海外パッケージソフトの日本市場への導入等、新技術への積極的な姿勢を継続し、M&Aによる経営規模拡大および新規事業も視野に入れながら、グループの中・長期的な成長力の確保と経営基盤の強化を目指してまいります。

おかげさまで、当社もジャスダック上場から丸8年を迎えました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。当社グループは、これからも社会システムの構築を通じた社会貢献を継続し、企業価値を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

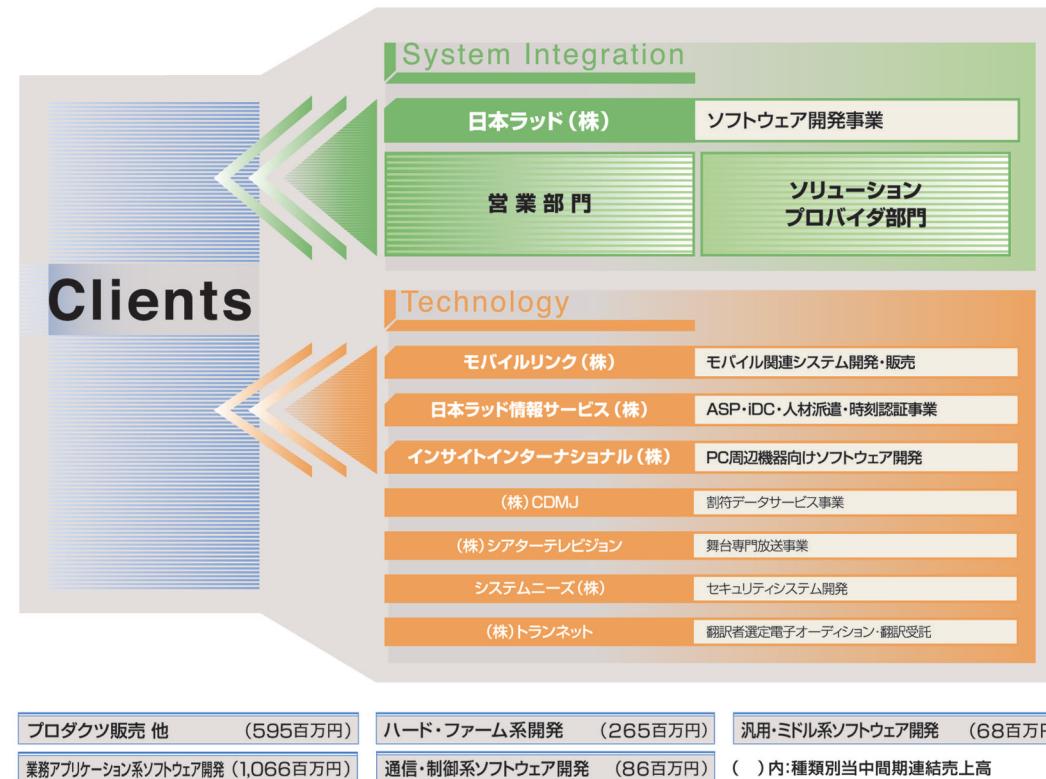
平成19年12月



代表取締役会長  
大塚 隆一



代表取締役社長  
大和 喜一



急激に変革する社会のいたるところで、コンピュータとネットワークのシステムが、単なる「道具」の枠を超えて、人が社会と接する「接点」としての役割を果たすようになりました。システム全体の仕組みの中に人の手が介在していても、決済や本人確認など肝要な部分でICT(情報通信技術)を利用する機会が多くなっています。このような利用方法の多様化に伴い、対応可能な形成技術と、柔軟で冗長性を持った操作性を実現させるソフトウェアの概念が求められています。この時流の中にあって、当社はさらに利用しやすい利用者環境を提供すべく活動しています。

現在当社は、「ビジネスデータ分析ツール」「データ抽出とシステム結合環境」「システムセキュリティ技術」「地理情報応用」「地図描写ツール」「移動体把握サービス」「時刻認証サービス」「デジタルアーカイブサービス」等の技術を中心として、ビジネス開拓、製品提供を行っています。このような多岐にわたる活動分野のうち、親会社の日本ラッド株式会社では主にシステムのインテグレーションに深くかかわる分野を、また、子会社や関連会社では、要素技術の専門的分野を扱っており、注力分野の明確化による、経営の効率化や提供するサービスの質向上を図っています。今後も当社グループは、新しい技術への挑戦と、これまで培ってきた経験を活かした安全なシステムの提供により、積極的な姿勢で業容の拡大に取り組んでまいります。

情報を資産化するETI Solution®日本語版販売開始

当社は、平成18年6月1日に、ETI社と業務提携契約を締結し、同社製ソフトウェアの日本における独占販売権を取得しておりますが、この度ETI社のソフトをベースとした日本語対応ソフトが完成し、平成19年6月より、日本市場での本格的なビジネス展開を開始いたしました。

ETI Solution®は、地球上に存在するあらゆるデータを例外なくコントロールし、その管理・運用にかかるコストを劇的に削減する画期的な次世代データ統合ソリューションです。

既存のデータ統合ソリューションが必要とした高価なハードウェアや長期にわたる多数の人員投入といったコスト増要因を徹底的に排除し、高品質なプログラムを自動生成するアプローチによって、従来は不可能だった複雑かつ大規模なデータ統合を最小限の開発期間と人員だけで実現します。

世界中で400を超える導入先には、トヨタ・ヨーロッパ(自動車)、ボーイング(航空機)、テレフォニカ(通信)、フリートバンク(銀行)、アクサ(保険)等、様々な業種にわたる大企業が含まれており、米国国防総省や国家安全局等の公的機関への導入は、セキュリティ面も含めたその堅牢性と信頼性を証明しています。

日本市場においても、近年の企業・市町村等における合併・統合の動きの中で、データ統合市場には今後大きな成長の期待が見込まれております。当社としては、日々低コストかつ高品質なデータ統合ソリューションへの要求が高まっているこの市場において、他社製品と明確な差別化を図るソフトウェアとして、このETI Solution®の導入を重点的に推進してまいります。

早期に導入実績を具現化した後は、その実績をパイロットモデルとした横展開を加速させ、ETI Solution®を企業成長の主要ドライバーとして展開してまいります。



Business Intelligenceツール「TM1 Ver9.1日本語版」をリリース

当社は、平成19年11月末に、TM1\*の新バージョン「TM1 Ver9.1」日本語版のリリースを予定しております。この新製品は、従来のExcel連携に加え、新製品のBIツール「Executive Viewer(EV)」を融合し、EVとTM1Webとを連携させたポータルサイトを構築することができます。これにより、予算編成、実績分析、レポートなどブラウザ経由で可能となり、財務データと業務データを同時に比較分析するダッシュボードとして、お客様に幅広くご利用いただけます。また、64ビットOSに対応したことで、より大量のデータを分析対象とすることができるようになっています。



\*TM1は、戦略策定、予算編成、経営予測、データ統合等のソリューションをご提供する、当社の主力製品のひとつです。従来のツールでは扱うことが困難であった大量データに対し、業界最速のパフォーマンスにて、部門・商品・月日・地域別売上など、様々な角度からデータを分析し、迅速な経営判断を支援します。実際にTM1を導入された数多くのユーザーからは、非常に高い評価をいただいております。



初の広域型デマンド交通システム

当社が開発した「デマンド交通システム」とは、タクシー会社や自治体の小型乗合自動車を利用して、利用者を自宅などから目的地まで送迎するという、予約型の交通システムです。バスのような低料金でありながら、かつタクシーのようなドアtoドアの利便性を併せ持ち、路線バスの無い過疎地や高齢者の多い地域はもちろん、都市部のコミュニティバスシステムとしても期待されております。

平成20年3月期上半期には、長野県安曇野市様、茨城県筑西市様の2地域に、この「デマンド交通システム」を導入いただきました。この2件に関しては、IP電話を用いた新しい広域向けのシステムとなっており、従来までに導入したシステムと比較し、より長距離のサービスを行うための車両の乗継ぎ、年齢等の条件による料金の自動算出、乗降場所による路線の自動選択、レポートの柔軟な拡張性、IVRによる着信振り分けや音声応答等、運用者側また利用者側にとって、より使いやすく、より便利になっております。

これで、平成19年10月現在において、更改を含め、全国34の各地域での導入となりました。今後も、広域向けのシステム導入が予定されており、通常版のシステム導入も含め、地域の利便性向上および社会福祉に貢献してまいります。



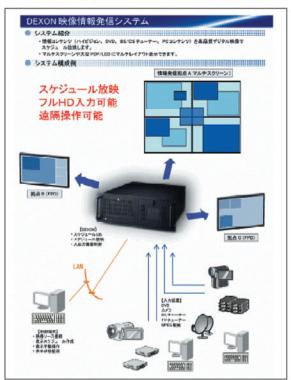
(参考URL)  
 全国デマンド交通システム導入機関連絡協議会  
<http://www.demand-kyougikai.jp/material/conference.html>  
 当社デマンド交通システムホームページ  
<http://as.nippon-rad.co.jp/product/demand/>

DXWALLコントローラ最新機種のプロダクト販売

当社は、機能強化されたDXWALLコントローラ\*最新機種を核としたマルチポイント表示システムの販売を開始しました。

今回の新しいシステムは、標準での直接ハイビジョン入力ができ、出力もフルハイビジョン装置まで対応しております。また、入力ソース数はRGB系最大16、ビデオ系で最大64まで拡張しており、マルチスクリーンだけでなくマルチポイント用にも利用できるなど、エンドユーザーのニーズを満たす機能を充実させております。

24H365Dスケジューラと組合せ、ハイビジョンを含む多彩な外部ソースを簡単かつローコストでスケジュール表示できる専用装置として、監視ルーム、指令センター等の分野で、広く提供してまいります。



\*DXWALLコントローラ  
 監視ルーム・指令センター・イベント・ショールーム等に最適な、高解像度のマルチスクリーン専用コントローラです。スクリーンサイズ・表示ソース数にかかわらず高精細画像が保証され、高速処理機能により常にリアルタイム映像を提供することができます。

運行管理システム「TacMan」が好調に推移 (モバイルリンク株式会社)

近年、地球環境に対する関心とその重要性への認識が急速に高まってきております。運送業界においても、トラックのCO2削減が深刻な課題となっております。平成18年には国土交通省によって「EMS(エコドライブシステム)導入助成制度」が施行されました。モバイルリンク(株)の運行管理システム「TacMan」は、このEMS導入助成制度の助成金対象システムであり、これまで数多くのユーザーに導入いただいております。また、この度「TacMan」ユーザーの省燃費改善率が、他社の数値を大きく上回る効果が実証され、平成19年度上期には、新たに8社13事業所291車両に導入させていただきました。

今後の見通しとして、平成20年度の予算要求において、国土交通省からEMS普及によるCO2削減を一層推し進めるべく、今年度と同金額の27億円が上申されましたので、来年度も多くの引き合いを見込んでおります。

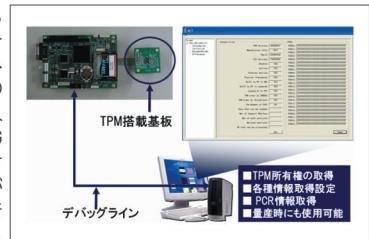
また、ゴミの回収方法が集積所回収から個別回収へ変更になった自治体にて、市民からの問い合わせ対応や回収業者への確認などの業務負担が発生していることから、これらの対応業務を軽減すべく車輦位置管理システム「TacWeb」にて、車両から回収状況をデータ送信し、その情報を市民がインターネットで閲覧できるシステムを新たに構築しております。すでに10月よりテスト稼働を始めており、今後は対象となる自治体に向けた営業展開を図ってまいります。



TPMチップソリューションへの取り組み (インサイトインターナショナル株式会社)

TPMと呼ばれるICチップを機器への「信頼の要(Root Of Trust)」として、信頼できるコンピューティング環境を実現する取り組みが、世界中の約160社が参加しているTCG(Trusted Computing Group)という業界団体により推進されています。インサイトインターナショナル(株)では、この業界の標準セキュリティになりつつあるTPMを使用したセキュリティソリューションを、日本では各社に先駆けて平成16年から開始しています。

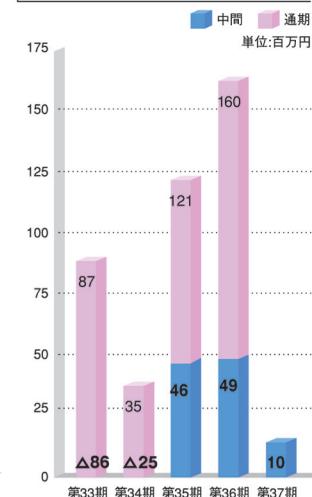
このTPMを使用したソリューションを幅広く日本の各社へ紹介するために、平成19年のCEATECでは、JEITA(社団法人電子情報技術産業協会)のTCG専門委員会の委員として、インサイトインターナショナル(株)がTPMの開発について講演を行うなどの活動を行っております。



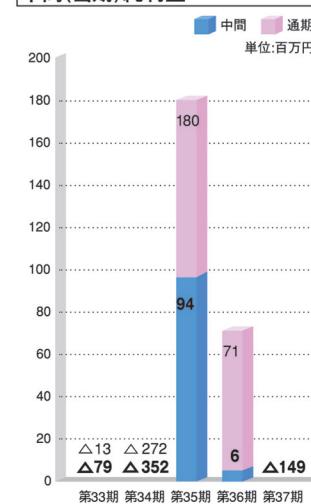
売上高



経常利益



中間(当期)純利益



1株当り中間(当期)純利益



●グラフは目安であり、見やすく表示してありますので、ご了承ください。  
 ●表中の太数字は各中間期の数字です。細数字は各通期の数字になります。